



◀若い人材の可能性を引き出すことで、企業は活性化する

優秀な人材の確保は、企業にとって重要なテーマのひとつ。とくに団塊世代の大量離職を迎えるここ数年、各企業は“幹部候補”的採用に頭を悩ませている。そんななか、東京税理士法人（代表社員＝久野康成公認会計士・税理士）グループの（株）人財開発は平成19年1月、経験の浅い第二新卒やフリーターを幹部候補に育て上げる取組みを開始。単なる職業訓練にとどまらず、リーダーシップコミュニケーション能力の向上に重点を置くなど、独自の教育制度となっている。

木 クスト・リーダー・スクール（NLS）を、（株）人財開発が1月から開始する。職業訓練校のひとつだが、一般的な訓練校と違うのは、将来的幹部候補の育成を目的に開講されること。一定の期間でリーダー

シップ能力を磨き上げると共に、実践的な実務経験を積ませる。

受講料は無料となるうえ、参加者には15～18万円の奨学金が与えられる仕組みだ。これは、「スクールを受講し終わった人材を求める企業がスポンサーになってい

会計事務所グループが職業支援

経験浅い若者を幹部候補に

るため」（同社）。これらの条件を背景に、同社では、参加希望者を一度面接した後スクール生として迎え入れる。対象は、35歳くらいまでの第2新卒やフリーター、異職種からの転職者、資格勉強に時間をあてるため就職していなかった既卒者などだ。

講座は「営業コース」と「経理財務コース」があり、定員はそれぞれ30人。営業コースの期間は2週間と1カ月、2カ月、3カ月の4パターン、経理財務コースは2週間と1カ月の2パターンから選択する。1～3カ月の場合は、まず2週間のカリキュラムを受講してから参加する。なお、2週間のカリキュラムにおいては、奨学金が支給されない。

具体的な内容としては、ビジネ

スマナーやそれぞれの分野で必要とされるITスキルなどのほか、リーダーシップについてなど、必要な知識や技術を学ぶ。その後、OJT（オン・ザ・ジョブ・トレーニング）で実際の業務にあたりながら、幹部に必要な素養を身につけるわけだ。久野公認会計士・税理士みずからも指導にあたる。同社グループの会計事務所では、以前から社員研修コンサルティングを行っており、そのノウハウを活かした内容となっている。

コース受講後は、「採用後の研修の手間が省けるうえ幹部候補を獲得できるメリットが大きい」と考える一般企業や会計事務所などを紹介することもある。また、同社で正社員採用されるといった道も残されているという。